

内外に於ける国難課題に対する抗議及び要請書

我々大日本生産党は、第二次安倍政権発足直後の平成二十七年二月十三日付にて、当時東日本大震災後における福島第一原子力発電所の事故は未曾有の「人災」に他ならない事実を指摘し、抗議及び要請を政府・関係省庁・電力事業者に向けて送付し、抜本的再構築をなされるよう強く要求した。

しかし、現在に至るも放射性物質拡散の事態は収束せず、被災地の復興支援は停滞しており、そればかりか尚も国民に「復興支援税」なる重税を加えた。国策で始めた原子力発電所の責任は細分化して、役に立たない原子力規制委員会・国・県・立地町のみ再稼働基準で構成し、再び安全と安心の区別も付けず、更にあらゆることか順次、無責任な電力事業者と結託して「まず再稼働」ありきとしか思えぬ対策を進めるとは言語道断と言わざるを得ない。

また、米国トランプ新政権の発足後に懸念される我が国の外交政策、ロシアとの領土問題での不首尾、中国による尖閣諸島海域に於ける挑発行動、韓国の無礼極まる合意破棄、等々今後国難に至ることが避けられない状況と思われる。

ここに国難課題に対する抗議並びに要請内容を明確にしたい。

一、原発再稼働問題

福島第一原子力発電所での炉心爆発事故以来全国にある十七カ所の原子力発電所の稼働状況をみると、目下関西電力の大飯三号機・四号機が営業運転中である。本来、原子力発電所の【運転開始による安全と安心】は別の見地であるにも関わらず、原子力規制委員会の審査と該当県・市町村の判断にて再稼働をさせるのは、政府の無策と言わざるを得ない。原子力発電所の事故は地震・津波・台風など天災事変ばかりではない。既存の原子力発電所の炉心を中心とした施設の経年劣化による事故や、外部からの攻撃・破壊工作による事故など、今までに経験したことのない「想定外」の事態が及ぼす影響を考慮しなければならない。特に九州電力は、四月に復活させる「原子力発電本部」の本部長に、中村明常務執行役員を【原発本部長】に起用する役員人事を決めた。同氏は二〇一一年当時、古川康知事との間で推進派を装った、【やらせメール調査問題】で玄海原子力プルサーマル発電

導入に関する資料を部下に命じて破棄させた張本人である。これには、本問題を追及してきた佐賀県議会や市民団体も猛反発している。

〈要請〉

現在までの国の機関での対応策は、事故後の避難訓練ひとつを注視しても、事故を想定しての避難集合や配置完備での訓練ばかりであり、予知なき事故発生時に関しては機能不全であることは明白である。以前にも指摘したように原子力発電所の立地する一〇〜二〇キロ圏内での住民に対するヨウ素剤の配布・避難路の確保・緊急無線機の配備・避難所の区割り等を見ても、不測の事態に対応できる対策とは到底言えない。福島第一原子力発電所事故の経験が無駄にした対応不備策であるのは明白であり、至急この現実を改善されたい。

二、米国防政権発足に伴う混乱

米国防政権の大統領令により【TPPから永久離脱】を表明した。米政府に対して、わが国政府は自動車輸出の促進や貿易赤字削減に向け二国間協議をしているが、トランプ大統領は、自動車を中心として日米貿易摩擦の解消に「米国防第一主義」で市場解放を要求し、厳しい対日要求を突き付けて来るのは必然である。米政権が求める二国間協議は、TPP以上の市場解放を迫るものと思われる、日本政府のみがこれを樂觀視しているように見えてならない。日本国内では既にJ A団体組織の民営化に着手しており、国内食糧生産力の調整に伴う保障制度の確保だけが独り歩きしている現状である。

もはやカナダとメキシコは米政権よりNAFTA【北米自由貿易協定】の再交渉を突き付けられており、米国防政権の十一カ国で新たな協定を模索するオーストラリアも貿易は死活的問題であるが、ニュージーランドを含む多国間との新協定締結等は実現可能な要素は無に等しい。

〈要請〉

我が国政府は、尖閣諸島の安保第五条適用範囲と対中姿勢の相互確認で、防衛問題に関しては取り敢えず外交上良いスタートを切ったと言える。しかしトランプ大統領は「実業家」にして「ポピュリスト」であり、合理性と実利なしと判断すれば一夜にして方針を変更する危険性が高いと思われる。我が国は過去の外交事例を重視せず、毅然と日本第一主義を構築すべきである。

三、日口外交問題に関して

日口首脳会談は、北方領土の返還問題がまたも棚上げとなった。共同経済活動や元島民の自由訪問の拡大、外務・防衛担当閣僚会合「2プラス2」等は別段新しいものではない。抑々一九九八年にエリツィン大統領（当時）からの提案事項であったが、法的整備等が難しく日本側が拒否したものであって、今回安倍総理が打ち出した考えは、領土問題を棚上げして意味のない共同経済活動を開始する「再確認」程度にとどまった、実りの無い会談と言わざるを得ない。

トランプ米大統領は、今後ロシアへの制裁が軟化する要素があり、原油安がOPEC石油輸出国機構の減産合意で原油高へと転じれば、政治経済の両面でロシアにとって転機となり、ロシアが北方領土問題で譲歩してまで日本政府から経済協力を引き出す必要性が無いと判断されてしまうだろう。

ロシアは中国とノルウェーとも国境問題を抱えていたが、二〇〇四年に中国との国境を画定させ、二〇一〇年にはノルウェーとも決着した。これはロシア対ノルウェーだからできたことではない。ロシアには外交政策に於いて自国の主権を貫く覚悟が明確であり、当事国の指導者が閣僚や官僚と共に一体となって、領土問題を解決する行動力が違う。外交事例に惑わされない当事国間の問題解決の意欲が優れているからである。

〈要 請〉

かくて安倍総理と外務省の対ソ外交の読みは、見事に打ち砕かれたのである。約七〇年前に日ソ中立条約を一方的に破棄され不当に占領された北方領土問題は、日本政府の度重なる外交政策の失態であると痛感し、我が国の固有の領土を返還させる交渉を粘り強く画策するよりも、断固奪還せしめる対応策を明確にせよ。

四、中国の露骨な対日策動

中国の「覇権主義」に対しては、本来日本政府が毅然と対峙するのが当然である。ところが現在までの流れを見れば、「無能の水産庁」と、「対処能力と権限が不足した海上保安庁」だけで尖閣諸島から南鳥島までの広大な海域を対応させている。中国は海洋警察や中国空海軍等々で領海を脅かし続け、徐々に領海侵犯を正当化する行動に出てきた。

しかし、こうした中で矢面に立つ当事者は石垣島や八重山諸島の島民であることは間違いない。漁業権の確保が揺らぎだし、中国の退役軍人が仮装した漁船団（海

上民兵）が広大な海域に船を入れ替わり派遣して、海洋覇権主義が既成事実してきている。

とりわけ我が国に対する文化侵略は深刻である。福田康夫首相の時代に入国条件を緩めたことから国内の中国人は増加の一途を辿り、帰化して公務員への就職、選挙出馬も同様である。さらに所謂「民泊」が不良中国人の巢窟となりつつあり、地方自治は崩壊寸前である。東京五輪に向け「おもてなし」などという戯言を弄している場合ではない。

〈抗議および要請〉

無念ながら現在までの日本政府に於ける対応は弱腰と断ぜざるを得ない。相手は公然と歴史的事実を否定して国軍を以て威嚇しており、ここに来て話し合い等を提示し外交解決を論じてもなめられるだけである。北方領土・竹島・尖閣諸島等の領土問題は、自国の威厳と正当性を以て対峙する行動を示さなければ、外交事例と圧力に屈する構図では失地を増やすことになることは必定である。尖閣諸島を好機として領土を死守する覚悟を内外に示すべきである。

東京五輪を前に増加する不良外国人を取り締まるため、法を効果的に適用して、国民の生活文化、治安を守る方針を徹底されたい。

五、韓国による日韓合意破棄

韓国の朴槿恵政権は、大統領の失態によりもはや機能停止状態である。

彼らは我が国と締結した条約（合意）を弊履の如く破棄する暴挙にでた。

これは論じるだけでも不愉快だが、一九六五年の「日韓基本条約」で我が国は巨額の援助資金（無償二億ドル、有償政府借款二億ドル、民間借款三億ドル）を拠出し、韓国側は請求権を放棄した。これを以て両国は国・国民の財産・権利及び利益並びに両締結国及び国民の間の請求権に関する問題は、完全かつ最終的に解決された。即ち個別請求権の放棄【賠償請求】は全て解決済みである。この八億ドル（当時の韓国の国家予算の二倍額に当たる）を日本は既に支払ったにも拘わらず、現在に至るまで事後も韓国から「賠償要求」は続いた。安倍総理は昨平成二十七（二〇一五）年「最終的かつ不可逆的解決」と嘯き十億円を拠出してまで締結した日韓合意であったが、日本大使館前の慰安婦像は撤去されることなくメンツ丸潰れで破棄された。韓国政府・国民にはウィーン条約（二十二条）等の意味も意義も通用しない。日本政府としては大使の一時帰国という対応策でお茶を濁そうとし

ているが、言語道断の対応である。

〈抗議および要請〉

ここまで来ると日本政府は、全世界の国々から「恫喝すれば多額の賠償を搾取できる存在」と思われても仕方がない。国の主権が懸かった外交条約を根幹から否定され続け、六十年間も謝罪し賠償金を払い続けるなら、日本国民は奴隷と同じである。安倍総理大臣と外務省官僚は、即刻国民に対して失態を謝罪し、韓国政府に対して十億円の返還を要求すると同時に、【国交断絶】も辞せずとの意志を伝えよ。

さらに時期大統領と目される文在寅は、本人の意志に拘わらず中国によるバックアップを受けており、この期に及んで韓国が赤化することで半島が火薬庫となる可能性があり、我が国政府は確と腹を括って東アジアの防衛を国際的に意思表示されたい。

以上の抗議及び要請を真摯に受け止め、日本国の主権と誇りを取り戻す対応を期待するものである。

平成二十九年二月六日

大日本生産党本部

内閣総理大臣

安倍 晋三 殿